

2020年12月3日

各 位

会 社 名 F r i n g e 8 1 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 田 中 弦
(コード番号：6550 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 川 崎 隆 史
(TEL. 03-6869-6681)

Sansan 株式会社との資本業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、2020年12月3日開催の取締役会にて、当社の事業成長と財務強化を目的に、Sansan 株式会社との間で、資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うとともに、Sansan 株式会社に対する第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本資本業務提携の理由

当社グループでは、インターネット広告事業及びUnipos 事業の2つの事業を手掛けております。

このうちインターネット広告事業は、当社グループが創業来手掛けてきた事業であり、2021年3月期においても売上の多くを占めております。2021年3月期第2四半期までの累計で、全社売上の約82%がインターネット広告事業による売上でありました。

もう一つの事業であるUnipos 事業は2021年3月期第2四半期までの累計で全社売上の約18%を占めており、顧客企業の従業員同士が、日常の感謝や賞賛を言葉と共にポイント（ピアボーナス®（注））により送りあうことができる、相互評価・賞賛のためのサービスであります。IT 技術を活用して人事領域業務の改善を行うサービス（HR テック）であり、旧来の人事評価における上司からの一方的な評価・処遇とは異なり、周囲から気軽かつ日常的に感謝や賞賛を伝えることで、従業員の動機づけを行うことが可能となります。また、部署や肩書を問わず即時的に同僚を評価でき、半期や四半期ごとの業績評価では見落とされがちな小さな貢献も評価に加えることができます。さらに、従業員相互の評価内容が公開されることから、評価の透明性・公正性の担保が可能です。加えて、従業員同士で授受したピアボーナスは顧客企業内で給与又は賞与に置き換えて付与することで、経済的な報酬をもたらすことも可能となります。このように、オフィス勤務とテレワークが共存するニューノーマル時代により一層求められる、共にはたらく仲間同士の相互理解を深め、モチベーション向上や部署間連携の強化、バリュー浸透を実現するウェブサービスがUnipos が提供するサービスの特徴です。

2019年より施行された働き方改革法に伴い、生産性改革や働き方の多様化が進んでいることから、Unipos が対象となる働き方改革関連市場は、ますます拡大することが見込まれます。また、2020年2月から本格化した新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークが浸透しましたが、これに伴う新たな組織課題も出てきました。2020年4月30日付で当社が公表した「緊急事態宣言の延長検討に伴う上場企業800名調査報告」の調査結果によりますと、テレワークで社員の44%が「チームの生産性が低下した」と回答しており、また管理職の半数以上が「部下の仕事ぶりが分かりづらい」と回答しております。また、

この組織課題の1つであるテレワーク開始時の自部署・部門の生産性に、プラスの効果をもたらしていたと考えられるITツールの筆頭として、Uniposが提供するサービスである「従業員のエンゲージメント向上ツール」があげられました。

以上のように、働き方改革の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたテレワークの普及とともに、企業の中で一体感を醸成することの難しさが顕在化しつつある状況であり、従前以上にピアボーナスを通じた従業員エンゲージメント向上が求められている環境になっています。

また、2021年3月期第2四半期末時点では、2020年3月期末比125%増の55,000アカウント、解約率もサービス開始以来1%以下を維持しており、累計獲得アカウント数が20,000人を突破した2019年以降0.5%~0.7%の水準を維持してまいりました。2020年3月頃の新型コロナウイルス感染症拡大により一時的に解約率は0.9%程度まで上昇したものの、直近の四半期末では0.7%と再度改善を見せております。

このような環境の中、当社ではUniposを日本、そして世界でも利用されるサービスにし、また競合との差別化を図るために、さらなる機能開発及びマーケティング投資を計画しております。他方で、上記記載のとおり、Uniposは解約率が低く将来収益が見込めるものの、投資額の回収には期間を要します。また、ピアボーナス市場で売上成長を実現するためには、マーケティング費用も必要です。従って、現状の環境及び社会情勢を好機ととらえ、さらに飛躍するためには、資金を潤沢に確保する必要があります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社の既存取引先の広告予算が大幅に削減されており、企業によりますが30~40%程度広告予算が削減されたケースがあります。加えて当社の西日本のインターネット広告事業を担当していたFringe West株式会社を2020年10月1日付で当社に統合し、関西における営業拠点を閉鎖したことに伴い、西日本の広告売上が減少する見込みです。これらの要因により、当社のインターネット広告事業のキャッシュ・フロー創出力が弱まっており、現時点では、従来の水準に回復する見通しは持っておらず、また、新型コロナウイルス感染症の第3波も来ているため、資金調達の必要性がより一層増していると判断しております。

以上のように、当社は、Unipos事業における成長の好機を捉え、Uniposをより良いサービスとするための機能拡充を行い、継続的な成長のためにマーケティング活動を行いたいと考えております。また、これらの活動を支えるためのヒトへの投資も、引き続き必要となります。それと同時に、新型コロナウイルス感染症拡大からの市況回復時期が見通せない状況にあって、インターネット広告事業のキャッシュ・フロー創出力に依存しすぎず成長資金を確保する必要もあります。今回の資金調達は、このような環境下で、Unipos事業の成長のための資金を確保するために実施いたします。

一方Sansan株式会社は、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションを掲げ、法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」及び個人向け名刺アプリ「Eight」を軸として、企業やビジネスパーソンが抱えるさまざまな課題の解決につながるサービスを展開しています。また、各サービスの機能及び内容拡充を目的に、当社がこれまで培ってきたテクノロジー等を組み合わせたソリューション提供やプライベートカンファレンス及びビジネスイベント等の開催も行っています。

現在、Sansanグループでは中長期的な株主価値及び企業価値の向上実現に向け、Sansan事業のさらなる成長及びEight事業の収益化のほか、Sansanグループの強みを活かした新規事業の創出やその事業展開の加速等に積極的に取り組んでおり、本取り組みはこれら成長戦略に基づくものとのことです。

当社は2014年からSansanの利用企業であり、またSansan株式会社も2018年からUniposの利用企業であります。さらに、2020年10月にはSansan株式会社の取締役がUnipos主催のウェビナーに登壇するなど、事業面において両社は緊密な間柄でした。当社が資金調達を検討するにあたり、中長期的な保有方針を有しており、事業上のシナジーも見込まれたため、当社とSansan株式会社との間で2020年10月より、資本業務提携につき検討を開始いたしました。検討の過程において、UniposとSansanが相互にサービスとして連携することで当社及びSansan株式会社の企業価値向上が見込まれたこと、また、当社が創業以来手がけてきたインターネット広告領域における技術的知見や事業開発力を基にSansan株式会社のEight事業において有する広告配信システムの刷新を行うことでEight事業のさらなる成長をもたらすことが見込まれたこと、さらにはSansan株式会社が有するSaaS企業としての営業、マーケティング等のノウハウを当社に提供することによりUnipos事業のさらなる成長が見込まれたことから、資本業務提携に関する基本契約書を締結するに至りました。

(注)「ピアボーナス」は、Fringe81株式会社の登録商標です。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とSansan株式会社は、中長期的な相互の企業価値向上を目指し、(1)当社が提供するUnipos事業において中長期的にSansan株式会社の提供するSansanサービスとプロダクト連携を行うことを検討すること(以下「Unipos事業連携」といいます。)、(2)Sansan株式会社のEight事業において有する広告配信システムについて、当社がその刷新のための開発を担うことを検討すること(以下「広告事業連携」といいます。)、(3)Sansan株式会社が有するSaaS企業としての営業、マーケティング等のノウハウを当社に提供すること等を目的として、業務提携を行います。

① Unipos事業連携

Sansan株式会社は、UniposとSansanサービスとの連携を通じた共同でのサービス提供を見据え、Sansan株式会社の顧客基盤に対する当社の営業活動の支援を検討します。また、将来的なSansanサービスとUniposとの連携を見据えた協議を実施し、両社で別途合意がなされた場合、当社は連携に必要なUnipos側の開発施策に当社のエンジニアを従事させます。さらに、上記開発施策の結果、両社において一定の成果が出ることが確認できた場合には、当社とSansan株式会社のプロダクト機能の連携、及びその販売方法やマーケティング、経済条件等について協議を行います。

② 広告事業連携

当社は、Eight事業のマーケティングソリューションの中長期的な事業成長に貢献するための業務を提供します。具体的には、Sansan株式会社がEight事業において利用する広告配信システムの刷新に向けて、当社が新たな広告配信システムの開発を受託し、要件定義及び実装を支援します。

③ Sansan株式会社が有するSaaS企業としての営業、マーケティング等のノウハウ提供

Sansan株式会社は、SaaS企業としての営業、マーケティング等のノウハウを当社に提供する予定です。

が、任意の時期に、当社の社外取締役候補者1名を指名する権利を有します。Sansan 株式会社が当該権利を行使する際には、Sansan 株式会社は当社の株主総会開催のタイミング等について十分に配慮しつつ、事前に当社と協議を行う予定であります。

④その他の権利等

<Sansan 株式会社の優先引受権及び優先事業譲受権>

当社が第三者割当による資金調達等を検討する場合又は当社が主要な事業の売却若しくは処分等を検討する場合、Sansan 株式会社は、同一の条件で、当社の株式等の引受け又は事業の譲受けを行おうとする第三者に優先して株式等を引受け又は事業を譲り受ける権利を有します。

上記③及び④の権利義務は、Sansan 株式会社が本第三者割当により取得した株式の全部又は一部を処分した場合には消滅します。

(2) 資本提携の内容

当社は、本資本業務提携に基づき、Sansan 株式会社に対して第三者割当の方式により当社普通株式366,200株を割り当てます。本第三者割当の詳細は、本日付で別途公表されております「第三者割当による新株式及び行使価額修正条項付第6回新株予約権（行使許可条項付）の発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	Sansan 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神宮前5-52-2 青山オーバルビル 13F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役/CEO 寺田 親弘	
(4) 事 業 内 容	クラウド名刺管理サービスの企画・開発・販売	
(5) 資 本 金	6,236,650 千円	
(6) 設 立 年 月 日	2007年6月11日	
(7) 大株主及び持株比率 (2020年5月31日現在)	寺田 親弘	34.91%
	DCM Ventures China Fund(DCM VII), L.P.	4.35%
	A-Fund, L.P.	4.11%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.81%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.63%
	富岡 圭	3.34%
	特定金外信託受託者株式会社SMB C信託銀行	3.24%
	JP MORGAN CHASE BANK 385632	2.91%
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	2.54%
	塩見 賢治	1.86%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当

		該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社の提供するサービス (Unipos) 利用及び当該会社の提供するサービス (Sansan) 利用の取引があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決 算 期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
連 結 純 資 産	1,312,523	3,372,965	10,552,621
連 結 総 資 産	5,299,026	9,079,116	22,819,768
1株当たり連結純資産額(円)	△311.50	114.60	338.89
連 結 売 上 高	7,324,098	10,206,014	13,362,370
連 結 営 業 利 益	△3,061,454	△849,739	757,266
連 結 経 常 利 益	△3,077,015	△891,689	435,444
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,085,890	△945,539	339,670
1株当たり連結当期純利益(円)	△168.44	△40.42	10.98
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額) (円)	0.00	0.00	0.00

(単位：千円。特記しているものを除く。)

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2020年12月3日
(2) 契約締結日	2020年12月3日
(3) 業務提携開始日	2020年12月を予定

5. 今後の見通し

2021年3月期の当社業績予想及び本資本業務提携が2021年3月期の当社業績に与える影響額については、現在精査中です。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。また、2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示をしておりません。本資本業務提携による影響と併せて適正かつ合理的な算定が出来次第、開示いたします。

以上